



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 船橋 太道 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,421	△24.8	△65	—	△206	—	△267	—
22年3月期第1四半期	13,854	29.4	355	—	206	—	7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6.16	—
22年3月期第1四半期	0.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	79,449	25,915	32.6	597.02
22年3月期	91,382	26,630	29.1	611.69

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,915百万円 22年3月期 26,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	△13.5	3,700	△10.0	3,400	△10.3	1,700	△10.4	39.16
通期	72,000	△6.8	4,370	△16.0	3,700	△17.0	1,900	△5.8	43.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	44,607,457株	22年3月期	44,607,457株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,198,894株	22年3月期	1,198,560株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	43,408,723株	22年3月期1Q	43,420,365株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、景況感にやや上向きの兆しが見られるものの、民間設備投資の停滞や不安定な雇用情勢による個人消費の伸び悩みが続き、総じて厳しい環境で推移してまいりました。

建設業界におきましても、民間設備投資や不動産市況の低迷により民間建設需要が停滞し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略を徹底的に遂行してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が10,421百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業損失が65百万円（前年同四半期は355百万円の利益）、経常損失が206百万円（前年同四半期は206百万円の利益）、四半期純損失が267百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

売上高の部門別につきましては、完成工事高が9,053百万円（前年同四半期比17.6%減）、内訳は一般建築工事が2,774百万円（前年同四半期比50.2%減）、耐震補強工事が2,878百万円（前年同四半期比73.1%増）、土木工事が3,400百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。また、兼業事業売上高が1,368百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,932百万円減少の79,449百万円となりました。

負債の残高は、支払手形・工事未払金等や借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,218百万円減少の53,533百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ714百万円減少の25,915百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,148百万円（前連結会計年度末比3,088百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,062百万円（前年同四半期比3,769百万円増）となりました。これは売上債権の回収が順調に進んだことが主な原因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は137百万円（前年同四半期比107百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9,014百万円（前年同四半期比5,441百万円増）となりました。これは主に手元資金を十分に確保し、安定した資金運営を継続しつつ有利子負債の圧縮も進めたことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月6日に公表いたしました連結業績予想につきましては、特に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は35百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,715	20,803
受取手形・完成工事未収入金等	11,423	20,152
未成工事支出金	1,406	1,258
販売用不動産	13,765	14,441
商品及び製品	17	17
材料貯蔵品	89	139
繰延税金資産	646	483
その他	1,467	1,038
貸倒引当金	△6	△21
流動資産合計	46,524	58,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,328	19,249
機械、運搬具及び工具器具備品	2,270	2,220
土地	15,686	15,686
リース資産	37	32
減価償却累計額	△10,118	△9,921
有形固定資産計	27,204	27,266
無形固定資産	259	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349	2,451
繰延税金資産	1,264	1,206
その他	2,652	2,680
貸倒引当金	△919	△916
投資その他の資産計	5,347	5,421
固定資産合計	32,811	32,946
繰延資産		
社債発行費	113	121
繰延資産合計	113	121
資産合計	79,449	91,382

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,206	9,184
短期借入金	15,419	20,657
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	221	1,289
未成工事受入金	2,007	1,313
完成工事補償引当金	113	102
工事損失引当金	31	35
役員賞与引当金	24	100
その他	2,438	2,676
流動負債合計	27,601	35,500
固定負債		
社債	5,490	5,560
長期借入金	13,227	16,627
退職給付引当金	2,293	2,224
役員退職慰労引当金	546	522
訴訟損失引当金	90	69
資産除去債務	56	—
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	4,163	4,183
固定負債合計	25,931	29,251
負債合計	53,533	64,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	18,589	19,160
自己株式	△573	△573
株主資本合計	32,068	32,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	305
土地再評価差額金	△6,393	△6,393
評価・換算差額等合計	△6,152	△6,087
少数株主持分	—	77
純資産合計	25,915	26,630
負債純資産合計	79,449	91,382

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,987	9,053
兼業事業売上高	2,866	1,368
売上高合計	13,854	10,421
売上原価		
完成工事原価	9,295	7,294
兼業事業売上原価	2,012	1,094
売上原価合計	11,308	8,388
売上総利益		
完成工事総利益	1,692	1,759
兼業事業総利益	853	274
売上総利益合計	2,545	2,033
販売費及び一般管理費	2,189	2,098
営業利益又は営業損失(△)	355	△65
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	22	20
その他	26	36
営業外収益合計	55	60
営業外費用		
支払利息	191	146
その他	12	55
営業外費用合計	204	201
経常利益又は経常損失(△)	206	△206
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	14
負ののれん発生益	—	12
特別利益合計	2	27
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14	—
投資有価証券評価損	10	—
役員退職慰労金	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	0	0
特別損失合計	32	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176	△214
法人税、住民税及び事業税	306	236
法人税等調整額	△121	△183
法人税等合計	184	53
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△267
少数株主損失(△)	△15	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7	△267



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176	△214
減価償却費	110	186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△28	△24
支払利息	191	146
売上債権の増減額(△は増加)	9,326	8,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	828	578
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,506	△1,978
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△395	693
負ののれん発生益	—	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	△97	△704
小計	3,603	7,423
利息及び配当金の受取額	28	23
利息の支払額	△163	△152
法人税等の支払額	△1,174	△1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293	6,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49	△89
子会社株式の取得による支出	—	△64
その他	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400	750
短期借入金の返済による支出	△1,750	△6,098
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△5,270	△3,590
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△0
配当金の支払額	△347	△303
その他	△1	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△9,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,308	△3,088
現金及び現金同等物の期首残高	21,929	20,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,621	17,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,987	2,866	13,854	—	13,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,717	297	2,014	(2,014)	—
計	12,705	3,163	15,868	(2,014)	13,854
営業利益	54	340	394	(38)	355

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,714	3,496	1,210	10,421	—	10,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	—	116	735	△735	—
計	6,333	3,496	1,326	11,156	△735	10,421
セグメント利益	346	234	33	615	△680	△65

（注）1. セグメント利益の調整額△680百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円及びその他の調整額16百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	9	0	△8	△95.9
		民間	11,503	11,588	85	0.7
		計	11,512	11,589	76	0.7
	土木	官庁	864	615	△249	△28.8
		民間	2,439	2,979	539	22.1
		計	3,304	3,594	290	8.8
	合計	官庁	873	615	△257	△29.5
		民間	13,943	14,568	625	4.5
		合計	14,816	15,183	367	2.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	12	0	△12	△97.0
		民間	7,226	5,652	△1,573	△21.8
		計	7,239	5,653	△1,585	△21.9
	土木	官庁	727	668	△58	△8.0
		民間	3,021	2,731	△290	△9.6
		計	3,748	3,400	△348	△9.3
	合計	官庁	739	669	△70	△9.5
		民間	10,248	8,384	△1,863	△18.2
		合計	10,987	9,053	△1,934	△17.6
兼業		2,866	1,368	△1,498	△52.3	
合計		13,854	10,421	△3,432	△24.8	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間末 (平成22年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	37,187	40,776	3,588	9.7
		計	37,187	40,776	3,588	9.7
	土木	官庁	1,411	1,292	△118	△8.4
		民間	8,096	7,600	△495	△6.1
		計	9,507	8,893	△613	△6.5
	合計	官庁	1,411	1,292	△118	△8.4
		民間	45,283	48,377	3,093	6.8
		合計	46,694	49,669	2,975	6.4